

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,456,965	3,984,809	4,748,353
経常利益 (千円)	165,483	181,481	258,581
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	112,716	115,026	184,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,927	119,319	184,272
純資産額 (千円)	1,701,939	1,787,861	1,770,284
総資産額 (千円)	2,646,419	2,878,010	2,884,881
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	22.16	22.61	36.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	62.1	61.4

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.76	13.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社夢エデュケーションは当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てることを基本方針としております。

この方針のもと当期の事業方針としては、今後の事業拡大のための「ビジネスモデルの転換」と「積極的投資」を掲げました。重点戦略としては、AI・ロボティクスを積極的に活用するデジタルトランスフォーメーション（*）分野、ライフサイエンス分野、グローバルビジネス分野における「規模（質的・面的）の拡大」に向けて、取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、デジタルトランスフォーメーション分野のサービス開発・提供及びプロモーション活動に対する投資、同分野及び既存事業におけるサービス開発・提供を行うためのエンジニア採用、育成投資並びに既存事業拡大のためのオフィスエリア拡張等への投資を行い、それら投資による成果が当期において現れてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,984,809千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は177,523千円（同7.8%増）、経常利益は181,481千円（同9.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,026千円（同2.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の方法により組替えた数値で比較しております。

①教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、一部業務が終了したことにより、売上高は522,447千円（前年同期比0.8%減）となり、G A I Tの大型案件の受託により、セグメント利益は139,157千円（同20.0%増）となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスと、製造支援サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、一部受託業務において業務受託量の落ち込みがあったものの、前年下期から受託開始した業務や複数のプロジェクト案件の受託により、売上高は2,141,305千円（同11.7%増）、セグメント利益は374,884千円（同0.3%減）となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、前年下期に積極的にエンジニアを採用したことにより、業務受託量が大幅に増加したことに加えて、ライフサイエンスサービスにおける短期案件の受託増加により、売上高は502,490千円（同14.6%増）、セグメント利益は87,803千円（同70.3%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付、点検、校正、修理等の保守サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、オフィスエリアを拡張し、さらにエンジニアを採用・育成した結果、売上は増加致しました。加えてライフサイエンスサービスにおける短期案件の受託増加により、売上高は555,281千円（同11.2%増）、セグメント利益は68,529千円（同4.6%減）となりました。

⑤その他

①～④は、当社が創業以来取り組んできました国内外（メーカ）企業からのアウトソーシング（請負）事業であることに対して、本セグメントは、新規事業であります。当第3四半期連結累計期間は、前年下期からサービスを開始した当社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より大いに評価され、「Ecosystem Partner Awards 2017」において、並みいる大手ベンダーの中から選ばれ「Best Technology Partner of the year」を受賞致しました。これにより、「Third AI」の受注数が大幅に増えております。また、RPA関連サービスにおいても業務受託量が拡大しており、今後見込まれるAI・RPA関連事業の受注増・ビジネス拡大に対応するためには、一層のサービス体制強化と要員体制の充実の必要があり、当期はエンジニアの採用と教育について積極的に投資を行っております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は263,285千円（同247.5%増）、セグメント損失は112,505千円（前年同期は104,743千円のセグメント損失）となりましたが、この分野への積極投資が他社との差別化につながることから、今後有望な新規ビジネスセグメントとすべく取り組んでおります。

（*）デジタルトランスフォーメーション：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し6,870千円減少し2,878,010千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し9,161千円減少し2,324,102千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少に対し、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し2,291千円増加し553,908千円となりました。これは主に、有形固定資産、差入保証金の増加に対し、無形固定資産、繰延税金資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し24,447千円減少し1,090,149千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し40,103千円減少し583,977千円となりました。これは主に、買掛金の増加に対し、賞与引当金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し15,655千円増加し506,171千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し17,576千円増加し1,787,861千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,082,100	50,821	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	50,821	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	930,100	—	930,100	15.46
計	—	930,100	—	930,100	15.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,709	1,222,717
受取手形及び売掛金	888,446	916,182
商品	15,362	21,499
仕掛品	5,411	70,769
原材料及び貯蔵品	12,050	11,674
その他	120,708	89,925
貸倒引当金	△13,425	△8,664
流動資産合計	2,333,264	2,324,102
固定資産		
有形固定資産	114,213	147,985
無形固定資産	30,608	17,264
投資その他の資産		
その他	409,651	391,513
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	406,795	388,658
固定資産合計	551,617	553,908
資産合計	2,884,881	2,878,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,656	149,330
未払法人税等	40,885	3,143
賞与引当金	176,281	96,373
役員賞与引当金	7,500	—
その他	293,757	335,129
流動負債合計	624,081	583,977
固定負債		
退職給付に係る負債	485,830	503,822
その他	4,685	2,349
固定負債合計	490,515	506,171
負債合計	1,114,596	1,090,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	835,471	848,788
自己株式	△478,714	△478,747
株主資本合計	1,799,407	1,812,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	67
為替換算調整勘定	△6,677	△6,962
退職給付に係る調整累計額	△22,445	△17,934
その他の包括利益累計額合計	△29,122	△24,829
純資産合計	1,770,284	1,787,861
負債純資産合計	2,884,881	2,878,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,456,965	3,984,809
売上原価	2,748,424	3,211,244
売上総利益	708,541	773,564
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,004	△4,760
給料及び賞与	163,607	189,911
賞与引当金繰入額	12,959	14,999
役員賞与引当金繰入額	900	—
退職給付費用	4,746	5,374
支払手数料	93,477	123,011
その他	267,187	267,504
販売費及び一般管理費合計	543,881	596,041
営業利益	164,659	177,523
営業外収益		
受取利息	31	31
受取出向料	422	2,340
為替差益	317	1,373
その他	112	250
営業外収益合計	884	3,996
営業外費用		
支払利息	59	38
その他	0	—
営業外費用合計	60	38
経常利益	165,483	181,481
特別利益		
短期売買利益受贈益	2,308	—
関係会社清算益	726	—
特別利益合計	3,034	—
税金等調整前四半期純利益	168,517	181,481
法人税、住民税及び事業税	6,518	22,795
法人税等調整額	49,283	43,659
法人税等合計	55,801	66,454
四半期純利益	112,716	115,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,716	115,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	112,716	115,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	67
為替換算調整勘定	△975	△285
退職給付に係る調整額	4,162	4,510
その他の包括利益合計	3,211	4,293
四半期包括利益	115,927	119,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,927	119,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する持分法適用関連会社の株式会社夢エデュケーションの全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	40,043千円	33,712千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	50,854千円	10円	2017年3月31日	2017年6月20日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	101,709千円	20円	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	526,841	1,916,380	438,452	499,515	3,381,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	526,841	1,916,380	438,452	499,515	3,381,191
セグメント利益又は損失(△)	115,981	376,017	51,571	71,830	615,400

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	75,774	3,456,965	—	3,456,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	75,774	3,456,965	—	3,456,965
セグメント利益又は損失(△)	△104,743	510,656	△345,997	164,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△345,997千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	522,447	2,141,305	502,490	555,281	3,721,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	522,447	2,141,305	502,490	555,281	3,721,524
セグメント利益又は損失（△）	139,157	374,884	87,803	68,529	670,375

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	263,285	3,984,809	—	3,984,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	263,285	3,984,809	—	3,984,809
セグメント利益又は損失（△）	△112,505	557,870	△380,346	177,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△380,346千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織体制の変更に伴い、従来全社費用に含めておりました営業部門の費用を「その他」に含めることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円16銭	22円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,716	115,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,716	115,026
普通株式の期中平均株式数(株)	5,085,459	5,085,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

小川 明 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第32期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。